



防災について



高齢者施設の利用者は、災害発生時に自力での身体的安全確保や避難が困難な障害を持つ場合が多いため、施設の安全対策を実施し、いざという時に備えて施設環境を整備しておくことは、高齢者施設の防災対策の中で重要です。



想定すべき主な災害

●火災

想定される火災は、施設内からの発生、近隣からの延焼です。施設内での火事に対しては、いかに防ぐかという取り組みと、万一発生した時の消火および避難訓練が必要です。また、火災で施設が全面的に（または一部が）使えなくなった場合の対応も描いておく必要があります。

●台風・大雨（風水害）

台風や集中豪雨で土砂崩れが発生し、交通が遮断されたり、敷地の一部が崩壊する等の被災が想定されます。まれに、それに伴う停電等に見舞われることもあります。孤立した際の対応も描いておくことが重要です。

●地震

大きな地震に見舞われた時は、施設が孤立する恐れがあります。導入路が土砂崩れ等で遮断され、人、モノの出入りができなくなることが想定されます。さらに、電気や水道、ガス等が使えなくなることや、被災により施設の建物が使えなくなることもあり得ます。

上記のような被災を前提に、対応を検討する必要があります。



※点検報告制度

防火対象物の関係者は、消防法に基づき設置された消防用設備等を定期的に点検し、その結果を消防長又は消防署長に報告することが義務付けられています。消防用設備等は、いついかなる場合に火災が発生しても確実に機能を発揮するものでなければならぬので、日頃の維持管理が十分に行われることが必要です。

具体的な点検設備としましては、

消火器、自動火災報知設備、非常ベル、誘導灯、火災通報装置、スプリンクラーになります。



点検の種類と点検期間

※消防法施行規則第 31 条の6

種別	内容	点検の回数
機器点検	外観や機器の機能を確認	6ヶ月に1回
総合点検	機器を作動させて、総合的な機能を確認	1年に1回

点検結果の報告

※消防法施行規則第 31 条の6第3項1号, 2号

1年に1回

設備面の対策



スプリンクラー(水道直結型)を含む御見積

2316012501

消 防 設 備 保 守 点 検

2016年 1月 25日

株式会社 防災サービス

【本 社】 尼崎市三反田町5-4-36
TEL06-6422-2935 FAX06-6422-2936
【東京支店】 東京都杉並区和泉1-8-1
TEL03-5355-3876 FAX03-5355-3864

御中

下記の通りお見積もり申し上げます。
何卒ご用命賜ります様お願い申し上げます。

機器点検金額 ￥26,000.-
総合点検金額 ￥26,000.-
合計金額 ￥52,000.-

担当者

所 属 東京支店

有効期限 3ヵ月

備 考

消費税は別途と致します。

物件名

所在地

項 目	数 量	単 位	機 器 点 検	総 合 点 検	合 計
[1]消火器具	1	式	3,600	3,600	7,200
[2]スプリンクラー設備	1	式	5,680	8,680	14,360
[3]特定小規模施設用自動火災報知設備	1	式	6,100	6,100	12,200
[4]誘導灯及び誘導標識	1	式	4,620	5,460	10,080
[5]消防機関へ通報する火災報知設備	1	式	9,680	10,520	20,200
交 通 費	1	式	5,000	5,000	10,000
諸 経 費	1	式	2,968	3,436	6,404
出稼値引			▲11,648	▲16,796	▲28,444
総 合 計			26,000	26,000	52,000

*平日日中作業のお見積り仕様です。
*所轄消防署への届出を含んでおります。
*記載無き事項は別途と致します。

スプリンクラー(ポンプユニット)を含む御見積

2316012502

消 防 設 備 保 守 点 検

2016年 1月 25日

株式会社 防災サービス

【本 社】 尼崎市三反田町5-4-36
TEL06-6422-2935 FAX06-6422-2936
【東京支店】 東京都杉並区和泉1-8-1
TEL03-5355-3876 FAX03-5355-3864

御中

下記の通りお見積もり申し上げます。
何卒ご用命賜ります様お願い申し上げます。

機器点検金額 ￥35,000.-
総合点検金額 ￥35,000.-
合計金額 ￥70,000.-

担当者

所 属 東京支店

有効期限 3ヵ月

備 考

消費税は別途と致します。

物件名

所在地

項 目	数 量	単 位	機 器 点 検	総 合 点 検	合 計
[1]消火器具	1	式	3,600	3,600	7,200
[2]スプリンクラー設備	1	式	20,660	24,660	45,160
[3]特定小規模施設用自動火災報知設備	1	式	5,700	5,700	11,400
[4]誘導灯及び誘導標識	1	式	6,220	6,060	11,280
[5]消防機関へ通報する火災報知設備	1	式	9,680	10,520	20,200
交 通 費	1	式	5,000	5,000	10,000
諸 経 費	1	式	4,486	5,038	9,524
出稼値引			▲19,346	▲25,418	▲44,764
総 合 計			35,000	35,000	70,000

*平日日中作業のお見積り仕様です。
*所轄消防署への届出を含んでおります。
*記載無き事項は別途と致します。

※スプリンクラーを
含まない通常の
機器点検の場合は、
4万5千円～5万円
が相場となります。

アクロスから業者
紹介可能ですので、
ご検討の際はご相
談頂ければと存じ
ます。



避難場所・避難経路・ハザードマップの確認

●立地条件の確認

施設の周りの環境によって、それぞれ安全な避難場所とそこまでの避難経路は違います。市区町村にあるハザードマップを使用し、施設周辺の立地条件、予測される災害を把握します。災害発生後、建物の倒壊など不測の事態に備えて、二重、三重の避難経路・避難場所を想定しておきましょう。避難経路図は施設内外で作成しておきます。

また、避難場所については、利用者の家族等にも連絡しておきましょう。

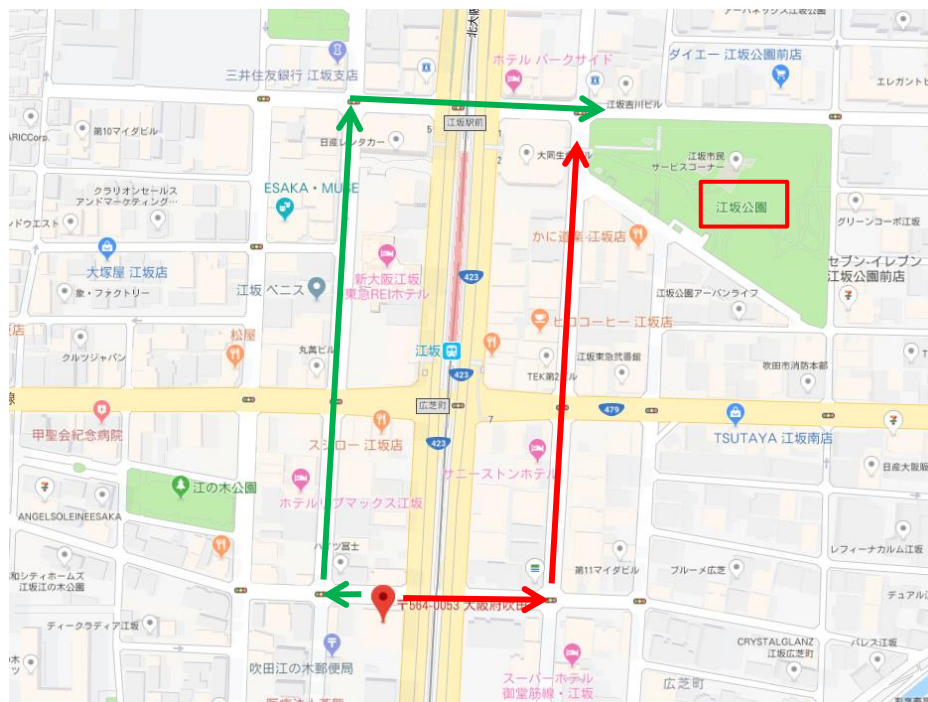
※ハザードマップとは

土砂災害、洪水、高潮等の自然災害に対して、被害が予想される区域及び避難地・避難経路が記載されている地図のこと

避難場所・避難経路・ハザードマップの確認

●避難経路の確認





施設外の避難場所への経路図を作成し、貼り出しておきましょう。
 この場合最低でも2つの避難経路を確保しておきましょう。
 なお、定めた避難ルートのほかにも、利用可能な道路は全て把握しておきましょう。



避難場所・避難経路・ハザードマップの確認

●建物内の安全な避難スペース、消火器の位置、災害時に開放する出口位置、避難経路などについて建物平面図をもとに記載し、廊下等、誰もが確認できる場所に貼り出しておきましょう。



-  非常口
-  避難経路
-  消火器
-  火災通報装置

施設内の備蓄は準備していますか？



避難所での生活に最低限必要なものをいつでも持ち出せるように、非常用持ち出し袋を準備しておきましょう。大規模な災害が発生した場合には、行政も即座に施設への救援活動を実施できない可能性もあります。

自衛隊員や消防署員は、3日間あれば、どんなに孤立した地域でも救出に向かうことが出来ると言われています。

万が一に備え、**最低3日分**の備蓄をしておくようにしましょう。

この他、7日間の食料等の備蓄を持つように条例で努力義務としている地域もあります。

3日分の備蓄の目安は？

●飲料水と生活用水の備蓄

施設においては飲料水のみならず、洗濯物やおむつ使用者の清拭等のために大量の水が必要になります。

水については、1人当たり1日3リットル、計9リットル



●非常用食料の備蓄

災害発生時の断水、停電、都市ガス供給停止等に伴い、施設内での調理が不可能となる事態が想定されます。

主食については、1人当たり1日3食、計9食

主食：アルファ米、クラッカー、乾パン、カップ麺、おかゆ、ゼリー等

(注)水や食料の選択に当たっては、賞味期限に留意



●衛生用品の備蓄

断水や停電により、洗濯や入浴ができない、水洗トイレが使用できない等、衛生面で様々な問題が発生することが予想されます。

その他の品目については、物資ごとに必要量を算定

その他の物資(特に必要性が高いもの)

毛布やそれに類する保温シート、簡易トイレ、衛生用品(トイレットペーパー等)、敷物(ビニールシート等)、携帯ラジオ、懐中電灯、乾電池、救急医療薬品類

上記を基に・・・

施設(樹楽)では最低でも何人分の備蓄が必要でしょうか。
あくまで、事業所としてですが、

利用者定員数+スタッフ数 が必要になります。

非常災害時簡易備蓄チェックリスト

備品関係

項目	チェック	有無	数量
懐中電灯	電気が止まった際に使用	<input type="checkbox"/>	
乾電池	予備として	<input type="checkbox"/>	
ラジオ	災害情報の収集	<input type="checkbox"/>	
メガホン	外部との連絡	<input type="checkbox"/>	
ブルーシート	場所とプライバシーの確保	<input type="checkbox"/>	
ガムテープ	ゴミをまとめる、ガラス飛散防止	<input type="checkbox"/>	
携帯用トイレ	水道が付けない際に	<input type="checkbox"/>	
おしりふき	清潔を保つため	<input type="checkbox"/>	
ゴミ袋	ゴミだけでなく、カーテンの代わりに	<input type="checkbox"/>	
お手拭き	清潔を保つため	<input type="checkbox"/>	
フェイスタオル	体ふき等を使用	<input type="checkbox"/>	
バスタオル	毛布・ブランケット代わりに使用	<input type="checkbox"/>	
毛布・ブランケット	布団の代わりにや、冷えの防止	<input type="checkbox"/>	
歯磨きセット(口腔ケア)	清潔を保つため	<input type="checkbox"/>	
アルコール消毒液	消毒	<input type="checkbox"/>	
雨具	冬季は特に防寒具として	<input type="checkbox"/>	
衣類	着替え	<input type="checkbox"/>	
マスク	風邪等の防止	<input type="checkbox"/>	
トイレットペーパー		<input type="checkbox"/>	
ボケットティッシュ等		<input type="checkbox"/>	
ウェットティッシュ		<input type="checkbox"/>	
紙おむつ		<input type="checkbox"/>	
パット		<input type="checkbox"/>	
カセットコンロ・ボンベ	非常食用として使用	<input type="checkbox"/>	
※救急セット等医薬品	緊急時に使用	<input type="checkbox"/>	
アルミブランケット	保温性の高い物を	<input type="checkbox"/>	
生活用水	飲料以外で使用するもの	<input type="checkbox"/>	
ロープ	救助活動や括る場所があればカーテンとして	<input type="checkbox"/>	
ろうそく	電気が止まった際に使用	<input type="checkbox"/>	
シャベル		<input type="checkbox"/>	
軍手		<input type="checkbox"/>	
紙皿	食食用	<input type="checkbox"/>	
紙コップ	食食用	<input type="checkbox"/>	
割りばし・スプーン	食食用	<input type="checkbox"/>	
※冬季 使い捨てカイロ	防寒	<input type="checkbox"/>	

食料品

項目	チェックポイント	有無	数量
乾パン		<input type="checkbox"/>	
アルファ米		<input type="checkbox"/>	
缶詰	魚や果物等	<input type="checkbox"/>	
カップラーメン		<input type="checkbox"/>	
飲料水	1人1日3ℓ	<input type="checkbox"/>	
ゼリー飲料	栄養補給用	<input type="checkbox"/>	
即席めん	コンロにて使用することも	<input type="checkbox"/>	
経管栄養食		<input type="checkbox"/>	
レトルト食品		<input type="checkbox"/>	
レトルトミキサー食		<input type="checkbox"/>	
フリーズドライ食品		<input type="checkbox"/>	
とろみ剤		<input type="checkbox"/>	
お茶		<input type="checkbox"/>	
ジュース		<input type="checkbox"/>	



- 緊急連絡は、緊急時対応において、組織及び関係者の迅速な情報共有の点で極めて重要です。
そのため、緊急連絡網の作成は緊急時対応において最も重要となります。
- この緊急連絡においては、情報がどの程度、関係者に共有されているかをモニタリングする機能も持っています。



- 災害時の連絡先及び通信手段の確認
災害発生時には、職員間及び外部への連絡が重要となります。
特に、高齢者施設については、勤務時間外に災害が発生した場合速やかに職員を招集しなければなりません。
- 職員間の連絡や職員の招集が速やかに行えるよう、夜間等職員が少ない時間に対応できる連絡体制を整備してください。
- また、電話、メール等の通常の連絡手段が通じない場合に備えて、災害用伝言ダイヤル(171)や携帯電話の「災害用伝言板」の利用など、緊急時の連絡方法を事前に定めておいてください。



連絡体制の整備について

●職員間や関係者との連絡体制の整備

災害に備えて、職員間の緊急連絡網や緊急連絡先一覧を作成し各職員が携帯するほか、個人情報管理に留意し同時に被災しないと考えられる数箇所に保管してください。

また、県や市町村の防災担当課、施設担当課と連絡が取れるよう、関係防災情報一覧表を作成し、関係機関との連絡体制を整備してください。

●なお、速やかに連絡が取れるよう、施設内の分かりやすい場所への掲示を検討してください。

【関係機関等の例】

消防署、警察署、行政担当課、ライフライン、自治会、給食業者
自主防災組織、協力医療機関、協力福祉施設、設備・備品業者等



● 利用者の家族との連絡体制の確立

利用者の家族との連絡体制を確立するとともに、利用者の引き取り方法をあらかじめ家族との間で協議し、引き取りに関する情報を台帳として整備してください。

防災関係者緊急連絡先一覧表

連絡先	電話	電話(夜間)	FAX	担当者名
消防・救急	119	-	-	-
警察	110	-	-	-
〇〇市消防署防				
〇〇市福祉担当課				
〇〇市消防本部				
〇〇出張所(消防)				
〇〇警察				
〇〇交番				
〇〇病院				
〇〇電力				
〇〇市ガス局				
〇〇市水道局				
NTT				
協力施設				
	〇〇施設			
	〇〇施設			
	〇〇病院			
地域の協力者				
樹楽 太郎				
樹楽 一郎				
樹楽 次郎				



災害発生時の対応について

避難行動は、数分から数時間後に起こるかもしれない自然災害から命を守るための行動です。

施設管理者等は、命を守るという観点から、災害のどのような事象が命を脅かす危険性を持つことになるのかを認識し、避難行動をとるにあたっては、次に掲げる事項をできる限り 事前に明確にしておくことが必要です。状況に応じた行動手順を定めておきましょう。

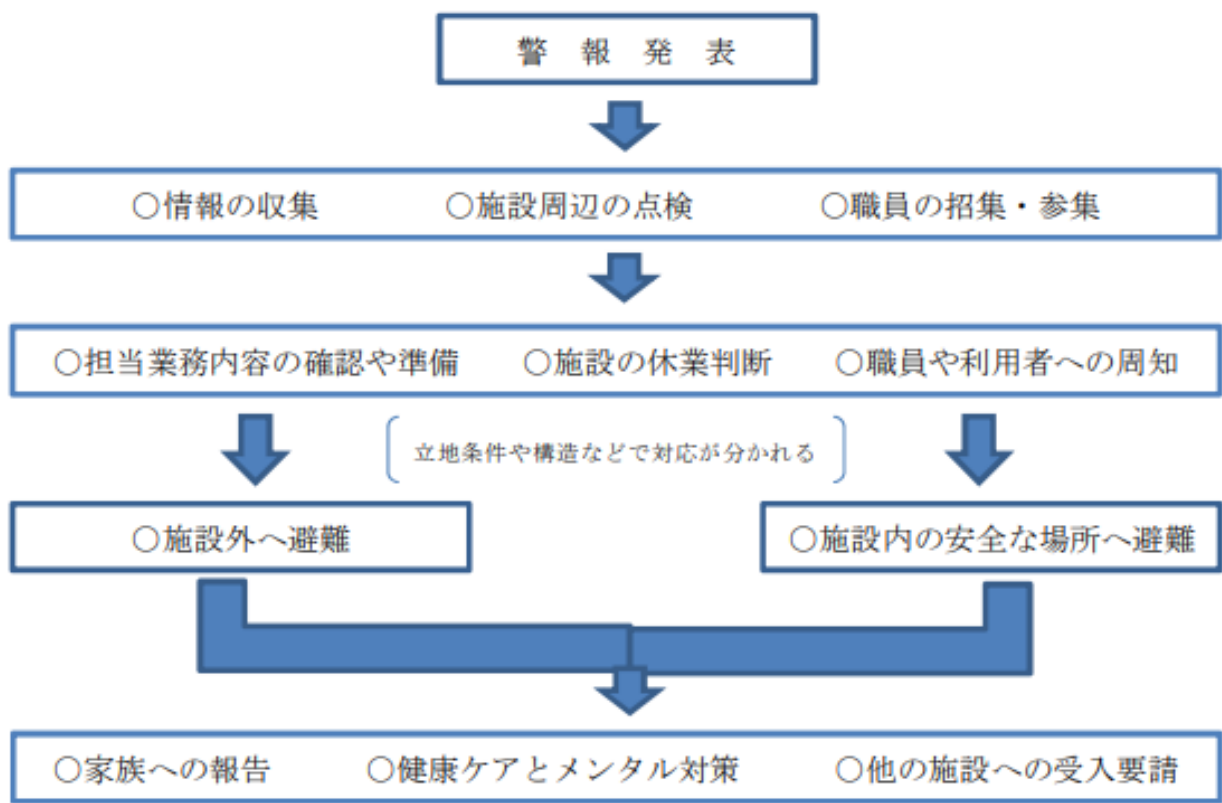
- 災害種別毎に、どの場所にどのような脅威があるのか、あらかじめ認識しておくこと。
- それぞれの脅威に対して、どのような避難行動をとれば良いかを認識しておくこと。
- どのタイミングで避難行動をとることが望ましいかを認識しておくこと。

災害発生時の対応について

【風水害】

気象情報などで危険の接近を知ることができ、事前の準備ができる災害です。

【非常災害時の行動手段】





避難勧告等が発令された場合には、率先して避難を始めてください。
その行動が周囲の避難を促し、命を救うことにもなります。

大雨防災情報の5段階区分				
危険度	警戒レベル	住民が取るべき行動	市町村の対応	危険度別に区分された主な情報
<div>↑</div> <div>高い</div> <div>↓</div> <div>低い</div>	5	命を守る最善の行動	災害発生情報	大雨特別警報 氾濫発生情報
	4	全員避難	避難勧告 避難指示(緊急)	土砂災害警戒情報 氾濫危険情報
	3	高齢者らは避難	避難準備・ 高齢者等避難開始	大雨・洪水警報 氾濫警戒情報
	2	避難行動の確認	—	大雨・洪水注意報 氾濫注意情報
	1	心構えを高める	—	数日中に警報級の 大雨が降るとの 予報

- ・必ずしもこの順番で発令されるとは限らないのでご注意ください。
- ・以下の情報が発令されていなくても、身の危険を感じる場合は避難を開始してください。



【情報の収集】

- テレビやラジオ、インターネットなどによる大雨や台風に関する気象情報に注意しましょう。
- 警報は急に発表されることも多いため、常時、気象情報に気をつけましょう。

【施設周辺の点検】

- 施設周辺を定期的に見回り、水かさの増加や土砂災害の前兆現象がないか注意しましょう。

(土砂災害の前兆現象)

- ・崖崩れ ・崖からの水が濁る
- ・崖の斜面に亀裂が入る
- ・小石がばらばら落ちてくる
- ・崖から異常な音がする



【施設の休業判断】

- 収集した気象情報や被災の状況に基づき、適切に臨時休業の判断をする。
- サービス開始後に休業を決定した場合の利用者の帰宅方法や家族に対する引受けの要請については、気象状況等を十分考慮し判断する。
- 家族への引渡しは、職員の立会いのもとで行う。

【職員の収集・参集】

- 夜間や休日の職員へは、招集基準に基づき招集する。あわせて、管理者が不在の場合は、必要な指示を受けるようにする。
- 連絡が取れなかった職員があった場合は、連絡担当者に報告する。その職員には、連絡担当者が引き続き、連絡を取る。



災害発生時の対応について

【避難】

- 市や防災関係機関から避難に関する情報を得たときや施設周辺で少しでも異常現象を見つけたときには避難を決定する。
 - 職員が不足している場合、地域の協力を得る。
 - 負傷者がでた場合は応急手当を実施し、状態によっては消防へ連絡する。
 - ブレーカーの切断など、2次災害発生の防止。
- ※避難は相当な時間を要するため、早い段階で避難の判断をする。

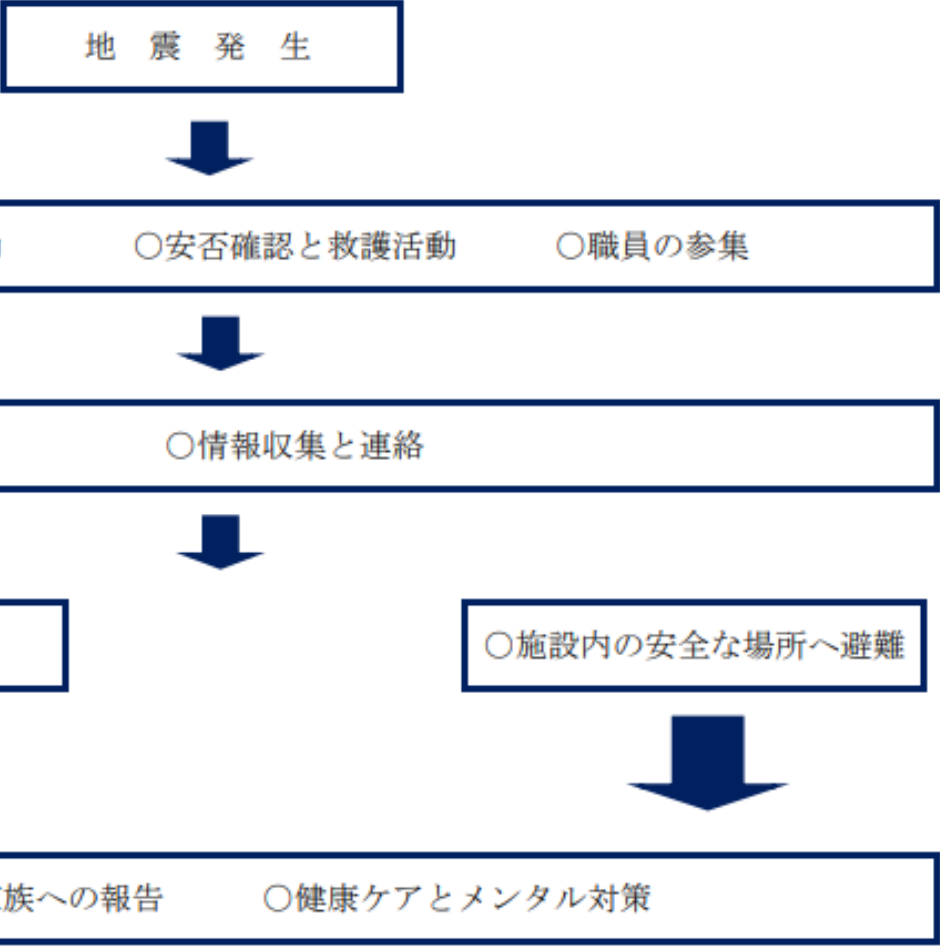
【家族への報告】

- 災害用ダイヤルサービスなど、事前に定めた災害時の連絡方法により、家族に利用者と施設の状況を伝える。

災害発生時の対応について

【地震】

【非常災害時の行動手段】





【消火活動】

- 火元付近にいる職員は、揺れが収まったらすぐに「火の始末」をするとともに、ガスの元栓を閉める。
- 出火を発見したら、揺れが収まり次第、直ちに消火活動を行い消防に連絡するとともに、利用者の避難が必要か判断する。

【職員の参集】

- 職員は自身と家族の安全が確保された後、参集基準により、自発的に参集する。
- 夜間に発生した場合、職員が参集するまで夜勤職員の対応となりますが、落ち着いて的確な初動活動に努める。

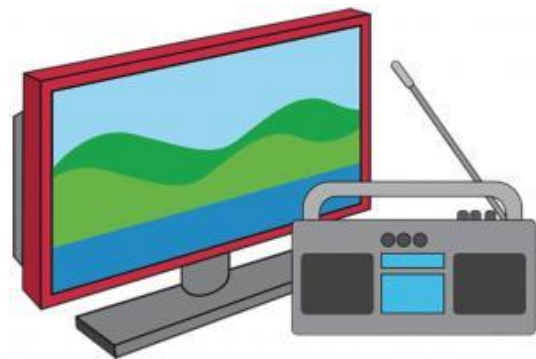
災害発生時の対応について

【安否確認と救護活動】

- 直ちに利用者、職員の安否を確認する。
- 負傷者がでた場合は応急手当を実施し、状況によっては消防へ連絡する。

【情報の収集と連絡】

- 施設の破損状況や施設周辺の危険性について確認を行う。
- テレビ、ラジオ、インターネットなどで地震の震源地や規模、余震、周辺の被害状況や交通状況など、必要な情報を収集する。





災害発生時の対応について

【施設の休業判断】

- 収集した情報や被災の状況に基づき、適切に臨時休業の判断をする。
- サービス開始後に休業決定をした場合の利用者の帰宅方法や家族に対する引受け要請については、状況を十分考慮し判断する。
- 家族への引渡しは、職員立会いのもとで行う。

【避難】

- 避難先や避難経路の安全を確認する。
- 避難は、市や消防など防災関係機関から情報や周辺の状況なども含め、総合的に判断する。
- 職員が不足している場合、地域の協力も得て避難する。
- ブレーカーの切断など、2次災害発生の防止措置をとる。
- 余震に十分注意する。



【家族への報告】

- 災害用伝言ダイヤルサービスなど、事前に定めた災害時の連絡方法により、家族に利用者と施設の状況を伝える。

【職員参集基準例】

参集体制	参集基準	対象職員
警戒参集体制	①地域に大雨、暴風、暴風雪、洪水警報が1以上発表されたとき ②施設所在市町村内で震度5弱の地震が発生したとき	・管理者及び生活相談員 〇〇は施設に出勤すること
非常参集体制	①地域に相当規模の災害の発生が予測され、その対策を要するとき ②地域に災害が発生し、その規模及び範囲等から早急な対策を要するとき ③施設所在市町村内で震度5強以上の地震が発生したとき ④その他、管理者必要と認めるとき	・管理者及び生活相談員は施設に出勤すること ・その他の職員は、家族等の安全が確保され次第出勤すること



災害発生時の対応について

【関係機関との連携】

●災害発生時には、様々な支援が必要となるため、市町村や消防機関等と連携をとり、いざという時に協力が得られる体制を構築しておくことが必要です。職員だけで速やかに避難誘導することは非常に困難を伴う為、利用者の安全で確実な避難につなげるためにも、以下のような取組を進めておくことが重要です。

- ・地域の防災訓練への参加
- ・近隣のボランティア、自主防災組織、町内会等との災害時協力関係の確立
- ・地域が独自に避難計画や消防計画を作っている場合は、計画の中に施設を組み入れてもらい、避難や消防活動に協力してもらえようにする。



災害発生時の対応について

- 非常災害対策計画の内容を職員間で十分共有するとともに、関係機関と避難場所や災害時の連絡体制等必要な事項について認識を共有しましょう。
- 避難訓練を実施し、非常災害対策計画の内容を検証し、見直しを行いましょ。その際には、夜間の時間帯にも実施するなど、混乱が想定される状況にも対応できるよう、訓練を実施しましょ。
- 非常災害対策計画の策定に際しては、地域の関係者と連携及び協力することとし、「運営推進会議」等において、地域の関係者と課題や対応策を共有しましょ。
- 特に、近年、「想定外」の大規模な災害が発生することも多いことから、過去の経験のみに頼ることなく、利用者の安全を確保するために必要な対応を最優先に検討し、早め早めの対応を講じましょ。

避難の流れ

- 災害発生時、身の安全を最優先とし、地域の方と一緒に、最寄りの指定避難所へ避難する。



避難所（建物）



広域避難場所



津波避難ビル



津波避難場所

- 指定避難所で、市職員や自主防災会等で組織する避難所運営委員会が、避難行動要支援者の身体状況などを考慮し、福祉避難所への避難対象者を決定する。
- 福祉避難所の受入体制が整った段階で、福祉避難所へ移動する。
（福祉避難所への移送は、避難対象者のご家族や地域の自主防災等により行う）



福祉避難所について

●福祉避難所とは

福祉避難所とは、高齢者や障害者など一般の避難所生活では支障をきたす要配慮者に対して、特別の配慮がなされた避難所のことです。

●福祉避難所の対象者

福祉避難所の対象者は、高齢者、障害者のほか、妊産婦、乳幼児など、避難所生活において何らかの特別な配慮が必要な方で、医療機関や介護保険施設等に入院・入所するに至らない程度の在宅の要配慮者が対象です。

※注意事項

福祉避難所は、災害時に必要に応じて開設される二次的避難所であり、発災当初から避難所として利用することはできませんので、注意が必要です。